

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	塚田 勝之
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	塚田 勝之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護職員の確保と資質の向上	看護職員業務従事者充足率	%	97.9 (H24)	98.2 (H22)	97.7 (H23)	B
施策2	子どもの医療体制の充実	救急当番時間帯における小児救急患者数	人	H20比減 (H24)	138,054 (H22)	(集計中) (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	看護職員確保対策の推進	看護職員業務従事者充足率	%	97.9 (H24)	98.2 (H22)	97.7 (H23)	1 看護師等修学資金貸与事業	看護学生等	71,448	61,044	B	継続
								2 看護職員再就業支援事業	未就業看護師	43,142	25,422	B	継続
								3 多様な勤務形態導入促進事業	病院	10,645	10,532	B	拡大
	課題2	看護職員の資質向上	認定看護師数	人	150 (H25)	89 (H22)	126 (H23)	1 認定看護師育成支援事業	病院	9,000	12,446	A	拡大
								2 専門的看護実践力研修事業費	病院	10,800	10,708	B	見直し
施策2	課題1	子どもの医療体制の充実	救急当番時間帯における小児救急患者数	人	H20比減 (H24)	138,054 (H22)	(集計中) (H23)	小児救急電話相談事業	保護者	11,051	11,435	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 看護師等修学資金貸与事業	事業開始年度 : S37	事業終了予定年度 :	作 組 織 : 医療対策課 成 職・氏名 : 主事 田淵 幸幾 者 電話番号 : 076 - 225 - 1431 内線 4106
	根拠法令・計画等	看護師等修学資金貸与条例	

- 1 事業目的
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。
- 2 事業の概要
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護職員として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。
- 3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	重症心身障害児施設等 介護老人保健施設 訪問看護ステーション ※知的障害者援護施設は 県外の施設も含む		H12～
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校専攻科	32,000円			
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校衛生看護科5年一貫教育	32,000円			H14～
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と 同期間	H19～

- <これまでの見直し状況>
- ・H16年度国庫補助対象の縮小
 - ・H17年度国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
 - ・H19年度今後看護師不足が見込まれる能登北部地域における看護師を確保するため、卒業後、能登北部の自治体病院において看護師等の業務に貸与期間と同期間従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
 - ・H22年度6月補正で地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

施策・課題の状況					
施策	看護師員の確保と資質の向上	評価	B		
課題	看護師確保対策				
指標	看護師員業務従事者充足率	単位	%		
目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
100.0	97.2	97.2	98.1	98.2	97.7

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費 予算	40,008	44,040	52,860	55,656	71,448
事業費 決算	37,812	43,788	50,568	55,656	61,044
一般 予算	16,714	17,741	19,757	11,355	23,004
財源 決算	8,945	11,819	12,225	11,048	9,259
事業費累計	40,008	83,796	134,364	190,020	251,064

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	一般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師を確保するためH19年度に創設した特別枠については、これまで貸与した約8割が能登北部地域の自治体病院に就業した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師総数は全国同様に増加しているが、近年看護師等養成施設の入学者数が減少傾向にある中、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護職員が多くなっている一方で、新卒看護師が殆ど確保できていない状況にあることから、近い将来看護師不足に陥ることが懸念されており、県内の看護職員を確保するため、事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	看護職員再就業支援事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作組織	医療対策課
		根拠法令 ・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律			成職・氏名	主事 森田 香奈子
						者電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4119

事業の背景・目的

結婚、育児等で職場を離れていた潜在看護師の再就業を促進するため、再就業前の実務体験研修や、就業後のOJT研修を行ない、看護の質の向上及び職場復帰後の就業継続を図る。

事業の概要

(1) 委託先
人材会社

(2) 事業内容
再就業を希望する看護職員に対して、病院等が研修を実施する。

①長期離職看護職員対象研修
研修対象者:看護業務経験年数3年以上離職期間1年以上の看護職員
対象施設:病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護事業所
研修期間:3ヶ月以内

②短期離職看護職員対象研修
研修対象者:再就業を希望する看護職員
対象施設:病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育所
研修期間:病院5日間、その他2日間

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100.0	97.2	97.2	98.1	98.2	97.7
事業費						
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算					43,142
	決算					25,422
一般	予算					0
財源	決算					0
事業費累計			0	0	0	25,422
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	看護師確保対策における潜在看護師の再就業の促進を目標とした事業だが、潜在看護師36名が研修を受講し、32名が再就業し、円滑な職場復帰に寄与した。中には、10年以上離職していた方も複数人含まれており、再就業の促進に効果があった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も少子高齢化や7対1看護体制の導入などにより看護師の需要増加が見込まれることから、ブランクがあり再就業に不安を抱える未就業看護職員に研修受講を促し、継続して潜在看護師の円滑な職場復帰を支援する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多様な勤務形態導入促進事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 医療対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 松本 昌子 者 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
結婚や出産・育児等の理由で辞職を余儀なくされる看護職員が、個々のライフステージに対応し働き続けられるために、就労環境の整備に必要な多様な勤務形態の導入や就労環境の改善に取り組む病院にアドバイザーを派遣するなどの支援を行い、医療機関における人材の確保及び定着を図る。

事業の概要

(1) 多様な勤務形態導入支援
多様な勤務形態導入に取り組む意思のある病院を募集し、検討委員会等で企画提案書等の提出書類の内容を基に協議し、決定した病院に対して事業の推進に向けた取組みの支援を行う。

- ・委託先: ①事業実施病院
②石川県看護協会
- ・各病院における取組み内容:
 - ・現状の勤務体制に関する課題の抽出、目指すべき方向の明確化
 - ↓
 - ・導入・拡充しようとする勤務体制の試行、試行結果の検証
 - ↓
 - ・本格実施に向けた準備(マニュアルの作成、就業規則の改正、職員の意識の醸成等)
- ・財 源: 地域医療再生臨時特例基金

(2) アドバイザー派遣
多様な勤務形態導入や改善に関すること、また勤務環境改善に向けた取組についての助言など、医療機関個々の実情に沿った支援を行う。

- ・委託先: 石川県看護協会
- ・アドバイザー派遣病院: 多様な勤務形態導入事業実施病院以外の病院
- ・アドバイザー派遣回数: 1病院当たり2回程度
- ・アドバイザー: 先進的病院の看護部長等、社会保険労務士、臨床心理士、経営コンサルタント等
- ・財 源: 国庫補助金(10/10)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100.0	97.2	97.2	98.1	98.2	97.7

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				10,645
	決算				10,532
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計		0	0	0	10,532

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業実施病院4病院、アドバイザー派遣病院6病院の計10病院の取り組みを支援したことにより、各病院において多様な勤務形態の試行・導入を通じて勤務環境の改善が図られ、離職率が低減するなど、看護師の離職防止につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	勤務形態の多様化に取り組む病院の拡大を図るため、事業実施病院を4病院から6病院と増加させる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業	事業開始年度: H22	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 医療対策課
	根拠法令・計画等: 石川県地域医療再生計画	成 職・氏名: 係主査 江藤 真由美	者 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

事業の概要

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成
 (助成対象) 入学金、受講料、旅費、図書費、教材費
 (補助基準額) 900千円
 (補助率) 県1/2、事業主1/2
 (積算) 900千円×補助率1/2×20人=9,000千円

これまでの見直し状況
 H23～助成対象に旅費を追加

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	150	-	54	68	89	126

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費: 予算				9,000	9,000
事業費: 決算				4,624	12,446
一般 予算				0	0
財源 決算					
事業費累計		0	0	4,624	17,070

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A この事業により、目標の年間20名を上回る32名が認定看護師教育機関を受講し、県内看護師の資質の向上につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大 県内の看護職員全体の質の向上を図るため、助成対象人数を20人から30人に増加する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	専門的看護実践力研修事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H25	作 組 織	医療対策課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	係主査 江藤 真由美
						者 電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104

事業の背景・目的
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

事業概要

交付先 (社)石川県看護協会

1. 分野別実践看護師養成研修[5日間]
 皮膚・排泄ケア、救急看護、がん看護(緩和ケア)
2. 課題解決型研修(病院派遣コース)
 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
3. 課題解決型研修(集合研修コース)[2か所]
 認知症、緩和ケア
4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]

※上記に係るコーディネーターを1名配置

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	看護職員の確保と資質の向上					評価	B
課題	看護職員の資質向上						
	指標	認定看護師数			単位	人	
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	150	-	54	68	89	126	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算					10,800	
	決算					10,708	
財源	予算						
	決算						
事業費累計			0	0	0	10,708	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	認定看護師を活用し、分野別実践看護師養成研修(皮膚排泄ケア37人、救急看護34人、がん看護38人)、課題解決型研修(病院派遣コース10病院、集合研修コース88人)、スーパーバイザー研修(21人)を実施し、専門的看護実践能力の向上につながった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	各病院からの要望等をふまえ、研修分野を拡大(課題解決型研修2分野→3分野)するなど、研修分野の見直しを行った。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小児救急電話相談事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織	医療対策課
		根拠法令 ・計画等	石川県医療計画	成 職・氏名	専門員 石和 英史	者 電話番号	076 - 225 - 1433 内線 4111

事業の背景・目的
小児科医等による夜間の子どもの保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。

事業の概要
夜間において、子供の保護者が医療機関に出向く前に、専用電話により、医師等に相談し、医療機関に行くか否かの判断についてのアドバイスを受ける。

- ① 電話受付時間 毎日夜間(18:00～翌朝8:00)
- ② 当番医 あらかじめ登録された医師等によるローテーション
- ③ 電話 076(238)0099 又は「#8000」
- ④ 委託先 (社)石川県医師会及び民間事業者

これまでの見直し状況
 ・平成18年9月から、実施日拡大(土日祝日→毎日)
 ・平成23年4月から、実施時間を拡大(18時～23時→18時～翌朝8時)

施策・課題の状況						
施策	子どもの医療体制の充実				評価	B
課題	子どもの医療体制の充実					
指標	救急当番時間帯における小児救急患者数			単位	人	
目標値	現状値					
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
H20比減	-	115,574	151,898	138,054	(集計中)	

事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	12,633	11,972	11,633	11,510	11,051
	決算	12,633	11,972	11,551	11,510	11,435
一般	予算	6,317	5,986	5,817	5,755	5,750
財源	決算	6,317	5,986	5,776	5,755	5,718
事業費累計		24,352	36,324	47,875	59,385	70,820

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>平成23年度から、民間事業者を活用して、相談時間を延長(18時～23時 → 18時～翌朝8時)したことにより、平成23年度の相談件数は7,338件と前年度の約1.5倍となり、症状に応じた適切な医療の提供に寄与した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>夜間の子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、電話による相談に応じる体制を整えていることは、保護者へ安心感を付与するとともに、過度の受診を抑制することに効果的であり、事業を継続する。</p>